

特別寄稿

## 冷戦とは何だったのか — 冷戦後の世界についての含意

菅 英 輝

はじめに

本稿は、これまで取り組んできた冷戦史研究を踏まえ、「冷戦とは何だったのか」という問いに筆者なりの答えを見出し、冷戦期に起きたことが、冷戦後の世界にどのような影響を及ぼし続けているのかについて考えてみることにある<sup>1)</sup>。そのためにまず、第1章において、近年の冷戦史研究で注目に値すると思われる知見を選択的に整理したうえで、第2章で、先行研究の中でもとくに啓発的な研究である入江昭氏の論考「冷戦を歴史化する」を取り上げ検討する。

次に、第3章以下において、「冷戦とは何だったのか」に対する私論を展開することとしたい。第3章では、冷戦の原因と性格に関する議論を取り上げる。第4章では、冷戦終結後にアメリカで登場した「冷戦勝利論」は冷戦後の世界をなぜ読み誤ったのかについて考えるため、アメリカが目指した「自由主義的・資本主義的秩序」の内実の検討を行い、その問題点を明らかにする。続いて、第5章で、米ソ冷戦、米中対立、そしてドナルド・トランプ、習近平両政権下の米中ヘゲモニー争いについて、冷戦史研究からどういうことが言えるのかを検討する。次に第6章において、戦後日本の外交と冷戦について、コラボレーター政権と「日米協力」という視点から考察し、日本政府はコラボレーターとしてアメリカの冷戦戦略を補完する役割を果たしたと論じる。最後に、冷戦史研究で残された課題に言及して、本論を締め括ることにしたい。

### 1. 「新しい冷戦史」

周知のように、冷戦史研究は、冷戦の起源論に始まり、その後、国家安全保障、軍事戦略、イデオロギー対立に専ら焦点が当てられ、冷戦後には、冷戦と文化・社会の関係、冷戦と技術といったように関心領域が拡大してきた。そうした傾向は日本における冷戦史研究にも反映されるようになっている。その典型的な例が、2017年度の日本国際政治学会の部会「冷戦史研究の多角的展開 — 文化・社会・人権」である。部会報告のサブタイトルが示すように、本部会の報告者は、冷戦と文化・社会・人権との関係を考察するものであった<sup>2)</sup>。

この「新しい冷戦史」は、社会集団や非国家的アクターの役割に注目する。上記部会でも、ジャズと冷戦をテーマにした報告は、ジャズが、差別されてきた黒人にとって、自己表現や異議申し立ての意味を持っていたことを明らかにした。また、社会主義リアリズムと冷戦をテーマに

した報告は、社会主義リアリズムが東ドイツで芸術の規範として根を下ろしていく過程で、文化冷戦の受け手である東ドイツの知識人や文化人が「フォルマリズム」論争に巻き込まれる過程で体制内化していく経緯や、東ドイツ政府がソ連の芸術モデルの「現地化」を推進したことが論じられ、文化冷戦の受けての側の主体性に光を当てた。また、「人権」とアメリカをテーマに取り上げた報告は、「人権」が弱小国や弱者にとって異議申し立てや抵抗の論拠として重要な意味を持っていたことを活写し、非国家的アクターや冷戦の受け手の側の主体性を強調した。いずれの報告も、非国家的なアクターに焦点を当て、冷戦の多面的な位相を描写するという点で、伝統的な国家間関係の脈絡の中で米ソ対立や同盟関係を考察する研究からの新たな展開を志向するものであった<sup>3)</sup>。

冷戦を人権、ジェンダー、人種、宗教、環境などに関わる社会運動との関連で検討することは、脱冷戦および冷戦の終焉の過程を明らかにすることにもつながる<sup>4)</sup>。しかも、脱冷戦・冷戦の終焉という視点は、冷戦の相対化という意味で、新たな冷戦史研究の地平を切り拓くことになると期待される。その一方で、文化、社会、人権といった分野における個別テーマの考察に留まるのであれば、冷戦の全体像をどう描くかは課題として残ることになる<sup>5)</sup>。

「新しい冷戦史」の潮流のもう一つの特徴は、「冷戦とは何だったのか」という問題意識の下に、冷戦の全体像の把握を試みる研究や、冷戦をグローバル・ヒストリーの中に位置づけ、より長期的な視座から冷戦の相対化を目指す研究の出現である<sup>6)</sup>。

そうした冷戦史研究の代表的論者の一人はO. A. ウェスタッドと入江昭である（入江の論考については2節で取り上げる）。ウェスタッドは2005年に刊行した『グローバル冷戦史』において、「冷戦」（1945年～91年）とは、「二つの対立するヨーロッパ近代思想に基礎を置いた」資本主義と社会主義のイデオロギーをそれぞれ信奉する米ソ両国によって開始された「西洋エリート的プロジェクト」であると定義し、対立が激化した要因を、自らがヨーロッパ近代の継承者だと自任して普遍的適用性を競ったことに求める。そのうえで、ウェスタッドは、第三世界における冷戦の展開を重視し、その特徴として、以下の三点を指摘した。第一に、米ソ両国はアメリカ・モデルとソ連モデルの普遍的適用性を証明するために第三世界に介入することになった。第二に、米ソのプロジェクトはその起源においては純粋に反植民地的であったにも拘わらず、その闘争の激しさゆえに、両国の介入の手段と動機は、ヨーロッパ帝国主義のそれと類似したものになったという意味において、「ヨーロッパによる植民地的介入と第三世界の人々に対する支配の継続」である。第三に、しばしば暴力を伴った米ソによる第三世界への介入が現代世界を形作った<sup>7)</sup>。

長期的な歴史変動の中に冷戦を位置づける作業は、冷戦の開始・変容・終焉を考えるうえでも重要である。そのこととの関連で注目されるのは、冷戦体制（冷戦秩序）と帝国論との関連である。ホプキンスは『アメリカ帝国』（2018年）の中で、アメリカは1898年の米西戦争でプエルト・リコ、キューバ、グアム、ハワイ、フィリピンなどを獲得したことで「島嶼帝国」（“insular empire”）となり、それはハワイが州に昇格した1959年まで存続したという議論を展開している。

しかも、この「島嶼帝国」は、英仏など他のヨーロッパ帝国と多くの共通点が見られると述べているように、冷戦秩序は帝国秩序と親和性があることを示しており、秩序の階層性、帝国性、強権的性格を明らかにするのに有益である<sup>8)</sup>。

ホブキンスはまた、「脱植民地化を冷戦の中に位置づけるのではなく、冷戦を脱植民地化の中に位置づける必要がある」と述べ、冷戦を脱植民地化という、より広い歴史的文脈の中で考察することの必要性を説いている<sup>9)</sup>。脱植民地化運動は、冷戦の担い手である米ソ超大国による冷戦統合に対抗し、脱冷戦や米ソ中心の冷戦秩序とは異なる秩序（対等な主権国家間の秩序）の形成を目指すものであり、冷戦の終焉にも重要な役割を果たした。このような視点は冷戦の相対化という点でも意義深いといえよう。

ホブキンスの帝国論のもう一つの主題は、グローバル化と帝国である。帝国はグローバル化の動因であるとの観点から、第二次世界大戦後を「ポスト・コロニアルなグローバル化」の時代と位置づけ、この時期に脱植民地化と帝国の解体が現実化したと論じる。「ポスト・コロニアルなグローバル化」という概念は、時期的に冷戦期と重なることから、冷戦の主たる担い手であった米ソ超大国を「帝国」と見立てることができるとすれば、冷戦システムが崩壊していく過程を説明するメカニズムについても示唆を与えてくれる<sup>10)</sup>。

「ポスト・コロニアルなグローバル化」概念は、「冷戦の終焉と六〇年代性」という拙論の中で指摘したことと重なるので、ここで改めて以下において拙論の要点を再録しておきたい<sup>11)</sup>。第一は、60年代から70年代以降の「新しい社会運動」による、市民社会形成の動き、サブ・ナショナルなアクターの役割増大とトランス・ナショナルなネットワークの形成に注目する必要があるという点だ。国家中心の冷戦論ではなく、さまざまな社会集団を主体とする「下からのデタント」、[「ソシアル・デタント」]の重要性を指摘した。「国家間のデタント」は、冷戦が米ソ中心の世界共同管理体制（覇権システム）としての性格を持っているゆえに、米ソは冷戦体制を維持することに一定の利益を見出しており、米ソ間デタントが冷戦の終焉をもたらす力学としては限界がある。

第二に、主権国家体系の変容を視野に入れた冷戦史研究の必要性である。60年代の世界経済の急速な拡大は、福祉国家化と「大きな政府」論の定着に貢献したが、それは同時に政府財政赤字の拡大につながり、1968年にはドル危機を惹起した。その意味で、1968年は「成長のリベラリズム」の終わりを意味し、80年代初頭のネオ・リベラルな展開を準備したと言える。この現実を、拙論では、「国民国家が領域内のすべてを包摂し、国民の忠誠心を独占していくという流れに歯止めをかけることになり、近代主権国家体系の歴史的な文脈でみたとき、国際関係におけるポスト・モダンな流れの始まりを予兆するものであった」と表現した。

第三に、第二番目の指摘と密接に関連することだが、近代主権国家の変容は、グローバル化の問題と不可分の関係にあるとの認識のもとに、冷戦史研究を行うことの必要性である。60年代は、地域協力、地域統合、グローバル化が大いに進展した時期であり、国際社会におけるさまざまな運動が越境することで、「相互にトランスナショナルな共鳴現象」を起こし、多様なアク

ターが、グローバルな運動を展開した時期である<sup>12)</sup>。

冷戦史研究の近年の動向を以上のように整理したときに注目されるのは、「冷戦を歴史化する」という入江の論考である。そこで、「冷戦とは何だったのか」について考えるにあたって、冷戦は「歴史の一齣」でしかなかったという氏の冷戦論から始めたい。

## 2. 冷戦史の相対化——冷戦は「歴史の一齣」論

入江昭は「冷戦を歴史化する」(2013年)という論文の中で、冷戦史はより大きな世界史のドラマの中では、「歴史の一齣」(footnote)でしかなかったと述べている。入江の冷戦論は、脱植民地化、人権、グローバル化という長期的な歴史の潮流から冷戦を捉える必要があるとしている点は、非常に啓発的であるが、他方で、「冷戦」は歴史的潮流の一齣でしかなかったという主張は、歴史としての冷戦を単純化し過ぎているように思われる。

入江の冷戦論の問題は、冷戦を、米ソ冷戦、米ソ中の権力政治、地政学的要因の重視という風に極めて狭義に定義していることだ。したがって、そのような観点から冷戦を描くことに異議を唱え、氏自らは、歴史を動かす「非地政学的要因」を重視し、人権、環境、脱植民地化、グローバル化を軸に20世紀史を記述するべきだと主張している。

しかし、冷戦期においては、入江が指摘するように、権力政治、地政学的要因、軍事力によって特徴づけられる世界が前景化したことは確かだが、他方で、冷戦はイデオロギー対立、体制間矛盾、開かれた経済システムと閉ざされたシステムの対立という特徴を持っていた。その意味で、入江のように、冷戦を権力政治や地政学的要因に限定して理解するのは、一面的な冷戦論だと言えよう。

「新しい冷戦史」が示すように、冷戦という国際政治状況が、人権・文化・社会・宗教といった個別領域とどのように交わりながら展開されたのかを探求する試みも始まっている。従って、冷戦を全体として理解するためには、地政学的、権力政治的側面とイデオロギー的、体制間矛盾の側面の双方を考察するだけでなく、冷戦とは本来関係ない歴史的象と冷戦との相互作用も考察の対象とすることによって、冷戦の諸相を多面的に明らかにしていく作業が求められる<sup>13)</sup>。

冷戦はまた、核兵器という新たな要素が加わったことによって、国際政治の有り様に大きな変化をもたらした。入江の冷戦論では、冷戦＝権力政治として捉えているにもかかわらず、国際政治史上に有する核兵器の意味を軽視する傾向がある。氏自身は、核兵器開発の技術と軍備が現代史に「大きな刻印」(major imprint)を残したと述べてはいるものの、それ以上に、核兵器開発が平和運動、人権運動、環境運動を惹起したことに主眼を置いている。しかし、核兵器の問題は、人権、環境への影響の他にも、核兵器の廃絶や核兵器開発と結びついた原発問題のように、冷戦後の世界に看過できない影響を与えている。入江の冷戦認識では、核兵器開発競争が冷戦後の世界に及ぼしている地政学的要因の重要性や人類的危機への対処といった問題を捨象することになりかねない。

一方で、冷戦は米ソ間のイデオロギーや理念をめぐる対立として展開した。米ソはそれぞれ自

由主義と社会主義の理念を掲げ、その目的の実現にいずれのモデルが優れているかを競う体制間競争の特徴を持っていた。ウェスタッドも指摘するように、第三世界における米ソ間競争は近代をめぐる争いという性格を帯びていた。ヨーロッパにおける冷戦が50年代に膠着状態に陥るようになると、米ソ両国は、第三世界を冷戦の主戦場とみなして、60年代初頭から第三世界への進出を目指す。そして、アメリカは50年代から、ソ連は70年代に入って、第三世界諸国に軍事介入を行うようになったことで、冷戦後の世界にも深い後遺症を残すことになった。

第三世界の指導者もまた、脱植民地化運動を率いる中で、独立後は自国の近代化を目標に掲げた。それゆえ、脱植民地化運動は冷戦と交錯しながら展開することになった。アメリカは反ソ・反共の論理を優先するという観点から、一方で植民地宗主国のニーズと折り合いをつけながら、他方で脱植民地化運動を支持するという、相矛盾する課題に直面した。ソ連も同様に、脱植民地化運動を支援しながら、他方で東ヨーロッパ諸国の民族自決権は抑圧するという矛盾を抱えて、冷戦を闘うことになった。冷戦期に米ソ対立が、脱植民地化ナショナリズム、植民地宗主国の利害と交錯して展開したことを記述することは、脱植民地化の歴史を語るにしても、冷戦史を語るにしても、必要な作業である。

その際、冷戦の文脈で脱植民地化運動を考察すべきなのか、脱植民地化運動という長期的な歴史の文脈で冷戦を考察すべきなのかの違いが生じる。入江の冷戦論は1945年～1970年を脱植民地化の時代と位置づけ、脱植民地化運動の文脈のなかで冷戦を考察すべきだという立場であり、その意味で、歴史を動かす要因として、脱植民地化運動を冷戦より重要だと考えている。脱植民地化運動は、植民地主義の終焉をもたらしたという点で世界史的な意義を持っている。その意味で、入江の指摘は正鵠を得ている。しかし、74年5月に国連資源特別総会で第三世界諸国（G-77）が発表した「新国際経済秩序」（NIEO）宣言は、1973年と79年の二度の石油危機およびアメリカ主導の先進工業諸国による対抗措置の前に挫折した。その結果、第三世界はその存在意義を失い、70年代末には「脱植民地化の終焉」を迎えることになった<sup>14)</sup>。他方で、米ソ冷戦と冷戦秩序はそれ以降も続き1989年秋になって終結した。このことを踏まえるならば、どちらがより重要だったかという問題よりも、むしろ双方の相互作用に照射することによって、その意義づけを行うことが必要であろう。

米ソ両国は反植民地主義の旗印を掲げることによって、植民地主義支配からの民族の解放に一定の役割を果たした。その意味では、米ソは第三世界への向き合い方において、植民地を保有する宗主国とは違いが認められる。ワシントンの行動は首尾一貫していたわけではないものの、植民地主義秩序はアメリカが目指す「自由主義的・資本主義的秩序」とは相容れないという考えはワシントンでは強かった。たとえば、アメリカはインドシナでフランスの立場にとって代わろうとしているとの批判に対して、ケネディ政権とジョンソン政権の安全保障問題担当大統領補佐官を務めたマクジョージ・バンディは1965年に、「われわれは単に植民地主義者としてヴェトナムに來ているわけではない」と記したように、アメリカが帝国主義的野心や願望を抱いていないということはヴェトナム人にも一目瞭然である、と反論している<sup>15)</sup>。米ソ両国は開発援助を通して、

途上国の近代化に貢献した点も否定できない。アメリカは同盟国や友好国には援助を供与し、敵対国は排除する政策を追求した。その意味で、冷戦はしばしば、開発志向の側面を伴っていた<sup>16)</sup>。日本、台湾、韓国はその受益者であった。ある時期においては、共産主義中国や北ヴェトナムが、ソ連から受けた援助も相当なものであった。インドは米ソ両国から援助を引き出した。その反面、両超大国は冷戦の論理を優先するあまり、第三世界諸国の内政にしばしば介入し、脱植民地化ナショナリズムをコントロールしようとする側面があったことも否定できない。アメリカの場合は、植民地主義宗主国と提携して、脱植民地化ナショナリズムを抑圧することもあった<sup>17)</sup>。

後者の側面に注目するならば、冷戦期の両超大国の行動は近代を特徴づける帝国主義時代の延長線上にあったとみることもできる。理念においては反植民地主義だけれども、実際の行動は帝国主義的であった。帝国主義の時代において、帝国主義列強は、文明国と非文明国の区別を行い、文明の恩恵をもたらすと称して、植民地支配を正当化した。米ソ両国もまた、自由主義と社会主義という普遍的理念を掲げて、第三世界諸国をそれぞれの陣営に統合しようとした。そして、米ソ両陣営内で出現した秩序は、核兵器に象徴される強大な軍事力を背景にして作り上げられた階層的、帝國的秩序（強権的秩序）であり、いわば覇権システムであったとみることができる<sup>18)</sup>。

入江の冷戦論で注目されるのは、より広い20世紀国際関係史の文脈に冷戦を位置づける必要性を指摘している点だ。このような問題関心は、米ソ冷戦を、近代性をめぐる闘争の延長線上で把握しようとするウェスタッドの冷戦論と軌を一にする。彼は、2017年に刊行された著書『冷戦』において、「グローバルな現象」としての冷戦を、「100年におよぶ視点の中に位置づける」試みだと述べ、19世紀後半まで遡って検討している<sup>19)</sup>。このような観点からすれば、冷戦を長い歴史の中の「一齣」として捨象するのではなく、20世紀国際政治史の中に冷戦をどう位置づけるかという問題意識がより重要であると思われる。

### 3. 米ソ冷戦はなぜ発生したのか — 冷戦の原因と性格

米ソ対立の原因は一般に、二つの要因に求められる<sup>20)</sup>。イデオロギー対立と権力闘争である。米ソは、自由主義と共産主義という、異なるイデオロギーの普遍性を主張して譲らず、それぞれが信奉する体制を他の地域に広めることを使命と考えた。その使命観や思い込みが、権力闘争（安全保障、核軍拡競争）と絡まり、米ソ対立が激化した。また、その本質がイデオロギー闘争であったこと、しかも「あらゆる戦線で」（“on every front”）戦われた総力戦的性格を帯びたことから、その影響は文化・社会にも波及した<sup>21)</sup>。

別の言い方をすると、アメリカは「リベラルな秩序」（「自由主義的・資本主義的秩序」）の形成を目指し、他方のソ連は、「社会主義的秩序」の形成を目指した。この間、米ソ両国は第三世界諸国を含め、できるだけ多くの国々を東西両陣営に組み込むことによって、国際政治における主導権を握ることを目指した。筆者は、これを冷戦統合と呼んでいる。その意味で、米ソ冷戦は、グローバルな規模でのガバナンス・システムの構築を目指す覇権システムだと見ることができる。

冷戦は「近代をめぐる対立」、「近代とは何かをめぐる対立」として捉えることができるが、そ

の闘争は第三世界において展開された。冷戦は60年代には、アメリカ・モデル（自由主義モデル）とソ連モデル（社会主義モデル）のいずれが、第三世界における近代化を早期に実現できるかという形で闘われた。

冷戦の性格の変化は1953年3月のスターリン死去に伴い、徐々に進行した。アイゼンハワー政権の下では、政権内の緊縮財政論者の影響力が強く、議会も対外援助には消極的であった。アイゼンハワー政権の1954年度対外援助要求額は35億ドルに過ぎなかったが、それでも議会は24億ドルの支出しか認めなかった<sup>22)</sup>。

冷戦の主戦場が援助を通じた第三世界諸国の人々の支持獲得競争に本格的に移行したのは、ケネディ政権になってからであった。ケネディは大統領に就任すると、1961年5月25日の議会宛特別教書において、「今日、自由の防衛と拡大の主戦場は……アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、すなわち新興諸国民からなる地域である」と述べ、米ソ間の競争が第三世界に移行したとの認識を示した。しかもケネディは局地戦対策だけでは不十分だとみて、生活水準の向上を求める途上国の人々の期待に応える必要があると考えた。この時期、ケネディ政権が近代化論を掲げて第三世界諸国の人々の支持獲得に乗り出したことは、冷戦の性格の変化を象徴的に示している。

そこで、ケネディは、南北問題への取り組みを重視し、61年9月の国連総会演説で、60年代を「国際開発の10年」と位置づけ、各国が協調して南北問題の解決にあたるよう呼びかけた。ケネディ政権の近代化論は、発展途上国の経済発展を通して民主化を促進することが、共産主義の浸透を封じ込めるうえで効果的だという考え方に根ざすものであった<sup>23)</sup>。

その代表的論客がウォルト・ロストウであった。ロストウはケネディ政権成立当初の1961年に国家安全保障担当大統領特別補佐官となり、同年末には国務省の政策企画会議（Policy Planning Council）委員長に就任した。ロストウらの唱える近代化論の実験場とみなされたのが、ラテンアメリカであり、1961年2月13日に「進歩のための同盟」と命名されたラテンアメリカ向け援助計画が発表された。この援助計画は、10年間に180億ドルという膨大な資金を投入して、この地域の開発を促進することを目指した。その重要な狙いは、第二のキューバ革命の阻止であった。社会的、経済的、政治的な改革によってラテンアメリカ諸国の貧困や抑圧の問題を克服することが、共産主義の脅威に対抗する有効な方法だと考えられた。しかし、この援助計画はケネディ政権が期待したようには進まなかった。同様な実験は南ヴェトナムその他の地域でも試みられるが、挫折している。

なぜうまくいかなかったのかについては、アメリカが目指したりベラルな国際秩序形成に根ざした問題がある。以下、この点について考えてみたい。

#### 4. アメリカにおける「冷戦勝利論」（「歴史の終焉論」）と「リベラル・プロジェクト」の問題点

冷戦の終結は一般に、ベルリンの壁の崩壊に求められる。1989年11月9日の出来事である<sup>24)</sup>。

冷戦が終結すると、アメリカでは、「冷戦勝利論」が広く受け入れられ、フランシス・フクヤマの『歴史の終焉』という著書が評判になった。フクヤマは、ソ連の崩壊をもって「歴史は終わった」と主張し、これ以降は、イデオロギー対立や戦争の時代に代わって、民主主義と自由主義経済の時代になることを宣言したもので、まさにリベラル・デモクラシー勝利論である<sup>25)</sup>。

冷戦後はまた、アメリカ帝国論が隆盛を見たことも注目される。アメリカでは当初、アメリカ帝国否定論が主流だったが、60年代から70年代にかけてウィリアム A. ウィリアムズに代表される「門戸開放帝国主義」論が歴史研究者の間で認知されるようになって以降は、アメリカ帝国論を否定する見解は影をひそめた。また冷戦後、ソ連の崩壊によって権力がアメリカ一極に集中することになったため、保守派の間でアメリカ帝国擁護論が展開されるようになった。シカゴ大学のリアリスト国際政治学者クラウザーの「単極の時」論、ネオ・コンの論客カプランの「慈悲深い帝国」論などが注目された<sup>26)</sup>。アメリカ帝国擁護論は、「国際公共財」の供給に基づく国際秩序維持機能に注目し、平和・安定・繁栄の維持者としてのアメリカの役割を積極的に評価する。だが、もう一つの現実である帝国の暗黒面、暴力性にも目を向けなければ、冷戦の評価も冷戦が戦後世界に及ぼした影響の理解も不十分なものとならざるを得ないだろう<sup>27)</sup>。

それゆえ、帝国の暗部に目を向けることを拒否した「慈悲深い帝国」論は、2003年のイラク戦争の戦後処理で躓き、2008年のリーマンショックを経験する中で、急速に衰退した。さらに、2017年にトランプ政権が誕生し、「アメリカ第一主義」を掲げて、国際協調主義や多国間主義を拒否する外交を推進するようになると、アメリカは帝国としての責任を担うべきだという声は聞かれなくなった。

「冷戦勝利論」も同様な経過を辿った。トランプ政権の「アメリカ第一主義」の出現に踵を接するかのように、ヨーロッパにおいても、反移民、人種主義、法の無視、ポピュリズム、極右勢力の台頭、反エスタブリッシュメントなどが勢いを増す中、リベラル・デモクラシー勝利論はすっかり影を潜めてしまった。

冷戦終結30周年を迎えた元東ドイツ市民への世論調査によると、冷戦終結そのものは歓迎しながらも、38%がドイツ統一は成功したとはいえないと回答している。旧東ドイツ地区住民の賃金は、西ドイツ地区住民のそれに比べて15%も低い。元東ドイツ市民の57%が、自分たちは二級市民扱いされていると感じている。

東欧でも状況は変わらない。東欧諸国では、グローバル化の影響で、経済的格差は相当拡大した。その結果、何が起きたかという、ルーマニアでは、労働力の30%が、仕事の機会を求めて他の国々に流出した。彼らの多くは、共産主義政権支配下の方が生活はよかったと回答している。エストニアとブルガリアでは、15%の労働力が流出、ラトヴィアでは、その数は25%に上る。彼らは、ベルリンの壁崩壊後、「新たな壁」が出現したと感じている。

冷戦期に第三世界と呼ばれたアジア・アフリカの発展途上国においては、冷戦後はグローバル化の影響で、国家の基盤が揺らぎ、「崩壊国家」、「欠陥国家」といわれる国々が出現した。そうした地域では内戦が多発し、悲惨な生活を強いられている。「平和の配当」は、これらの人々に

はもたらされなかったのである。フクヤマをはじめとする冷戦勝利論者は、なぜ冷戦後の世界の見通しを読み誤ったのだろうか。冷戦史研究は、こうした冷戦後の現状をどう説明できるのだろうか。

『冷戦と「アメリカの世紀」』（2016年）および『冷戦期アメリカのアジア政策』（2019年）で明らかにしようとしたのは、第二次世界大戦後のアメリカは「リベラルな秩序」の形成を目指したが、理念と実際の行動・政策との間にはかなりの乖離が認められるということであった<sup>28)</sup>。上述の拙著において、以下の特徴を指摘した。

第一に、アメリカ型民主主義＝自由民主主義は実際には、民主主義よりも自由主義に傾斜する傾向があり、なかでも平等よりも経済的自由主義に力点をおく政治が行われてきたということ、その結果、アメリカの民主主義は「エリート民主主義」として機能してきたという点である。トランプ政権を支持しているアメリカの有権者たちは、反移民、反エリート、反エスタブリッシュメントの傾向を強く示しているが、なかでも彼らは、「エリート民主主義」が生み出した貧富の格差に強い不満を抱いている。「多元主義的民主主義」の考えにもとづく利益集団政治は、1960年代末には行き詰まっていた。そのことを明らかにしたのが、セオドア・ロウイ『自由主義の終焉』（初版1969年）である。ロウイはその後、第二版（1975年）では、利益集団リベラリズムは、その危機を克服できなかつたと述べている<sup>29)</sup>。ロバート・ダールが想定したように、多様な利益集団が競争していて勝ったり、負けたりしているのであれば問題ないが、実際には、少数の大規模利益集団が、その既得権益を維持するようになり、他方、一般の人々の利益は政策過程から排除されるようになった。その結果、「勝ち組」と「負け組み」が固定化されるようになったことを、ロウイは問題視した。

また、ジョン・ラギーは1983年の論文の中で、アメリカの自由主義が内包する自由と平等の関係の危うさに注目し、「埋め込まれた自由主義の妥協」が動揺し、崩壊していく危険を指摘した。すなわち、アメリカが戦後追求した自由貿易体制の拡大と維持は、国内的にはニューディール体制（福祉国家体制）の維持を必要としたが、「抑制のきかない自由化」が、福祉や雇用に対する国内の支持基盤を掘り崩す危険性に警鐘を鳴らした<sup>30)</sup>。彼の警鐘は現実のものとなり、冷戦後は経済と金融のグローバル化が加速される中で、そのバランスが崩れていった。言い換えると、アメリカは戦後、「自由主義的・資本主義的秩序」の拡大を目指す中で、その目標追求を下支えしていた国内支持基盤を掘り崩していくという、パラドックスに陥っていたのである。

第二に、アメリカが戦後の国際社会で追求した「リベラルな秩序」形成（「リベラル・プロジェクト」）がそのような問題を内包していたのだとするならば、そうした影響は第三世界諸国の開発政策にも及ぶことになった。冷戦期には、先進国優位の国際経済秩序が形成されたことで、「南北問題」や「南南問題」が発生した。規制緩和、民営化、資本の自由化を基調とするアメリカの対外経済政策の推進者たちは、そうした発展途上国が直面する諸問題を認識していたが、問題解決に真正面から取り組む姿勢に欠けていた。

1973年10月に第四次中東戦争が勃発し、石油危機が発生すると、途上国の中でも資源に乏し

い国は深刻な債務危機に陥り、第三世界諸国内においても資源保有国と資源を保有しない国との間に経済格差が拡大するという「南南問題」に直面した。74年4月の国連資源特別総会で、第三世界諸国から成るG-77は、新国際経済秩序（NIEO）樹立宣言を行った。国際経済秩序の不平等の是正を目指した途上国の運動に対して、キッシンジャーは冷戦の論理を優先し、石油消費国と協力して、NIEOに対抗したのである<sup>31)</sup>。その後81年1月に誕生したレーガン政権は、「小さな政府」論（実体は、反ニューディール）を掲げて、新自由主義路線を追求した。さらに政府財政赤字をまかなうために高金利政策を導入した結果、巨額の累積債務を抱えていた第三世界諸国の負債額は急増し、これらの国々の多くは支払い不能に陥った。返済のためにIMFや世銀から融資を受けようとする国は、コンディショナリティ（「構造調整」プログラム）を受け入れなければならなかった<sup>32)</sup>。その条件には、外国為替と輸入についての規制緩和、公的な為替レートの切り下げ、貿易の自由化、インフレ抑制政策（金融引き締め、緊縮財政、賃金統制）、外国資本に対する規制緩和が含まれていた。その結果、第三世界諸国の政策の多くは、後年「ワシントン・コンセンサス」として知られるようになる政策の多くを受け入れることになり、新自由主義システムに組み込まれた。その意味で、第三世界における開発をめぐる米ソ間のモデル競争は、レーガン政権期に決着がついたといえる。くわえて、冷戦後に発展途上国の間から「破綻国家」や「崩壊国家」が生まれ、そうした国々は内戦や紛争に苦しむことになった。こうした冷戦後の世界の現状は、冷戦期にアメリカが追求した「リベラルな秩序」形成と介入に深く関わっている。

第三に、アメリカが追求した「リベラル・プロジェクト」は同時に、冷戦の論理を優先した。すなわち、反共主義政権であれば、独裁政権・軍事政権・抑圧的政権など、「反自由主義的」、「非自由主義的」(illiberal) 政権を支持する政策を追求した。理念的には、自由と民主主義を追求すると公言してきたにも関わらず、アメリカの冷戦政策は対共産主義封じ込めを優先した。世間一般では、トランプ政権になって、国際社会で反リベラルな政権が増大したかのように言われるが、その原因は冷戦期にアメリカが追求した政策とも深くかかわっていた。

第四に、アメリカはソ連や共産主義中国に対抗するため、しばしば他国の内政に介入した。B. M. ブレックマンとS. S. カプランの研究によると、アメリカが政治目的の達成手段として軍事力行使した事例は、1946年1月1日から1975年12月31日までの期間をとっても、215件にのぼる<sup>33)</sup>。アメリカの政策決定者は、戦争を外交の延長線上で捕らえる傾向が顕著である<sup>34)</sup>。だが、こうした思考様式は法の尊重や、紛争解決に説得や外交を重んじるリベラルな規範とは相容れない。また、アメリカは冷戦期には、共産主義や社会主義の影響が見られるとみなした政権や反米ナショナリスト政権に対抗して、非民主的な反政府勢力に武器や経済援助を提供するなど、政府転覆を試みてきた。アイゼンハワー政権下で起きたイランのモサデク民族主義政権の打倒（1953年8月）、ケネディ政権の下で、キューバからの亡命者を訓練してカストロ政権打倒を目指して失敗したピッグス湾事件（1961年4月）、同じくケネディ政権下で起きたゴア・ジン・ジェム南ヴェトナム政権に対するクーデター支援（1963年11月）、ジョンソン政権の下で実行されたドミニカ共和国への軍事介入（1965年4月）、ニクソン政権の下で実施されたチリの軍部によるア

ゼンデ社会主義政権打倒のための支援（1973年9月）、ニカラグア内戦における反サンディニスタ勢力へのレーガン政権による軍事・経済援助とサンディニスタ政権に対する経済制裁、グレナダ侵攻（1983年）などが挙げられる。

第三世界への介入はアメリカだけが行ったのではなく、ソ連も同様であった。ソ連は70年代に入って核兵器の領域でアメリカとパリティを実現すると、アメリカのヴェトナム戦争での敗退に刺激され、第三世界への介入を積極化させた。その意味で、冷戦期における米ソ超大国の第三世界への介入は、冷戦後の世界の形成に大きく影響を与えたといえよう。

ウェスタットの『グローバル冷戦史』は、その副題「第三世界への介入と現代世界の形成」が示唆するように、冷戦と冷戦後の世界が結びついていることを指摘している。いわく、「歴史の意味としての冷戦は、とりわけ南の側から見ると、やり方を少し変えただけの植民地主義の継続であった。……超大国やその同盟国が用いた手段は、ヨーロッパの植民地主義がその最後の段階において磨きをかけたやり方にあまりにも似ていた。すなわち、巨大な社会・経済開発事業が計画され、それを支持する者には近代性が約束され、逆にそれに反対する者や、不運にも進歩を妨げているとみなされた者には、たいていの場合、死がもたらされた」<sup>35)</sup>。ウェスタッドはこう述べて、米ソ両国による介入主義およびヨーロッパ帝国主義との連続性を強調している。第三世界において、米ソの帝国性は最も顕著に現れたと言えよう。

## 5. 米ソ冷戦、米中対立、そしてトランプ・習近平両政権下の米中ヘゲモニー争い

米ソ冷戦と「米中冷戦」はどう違うのか。また、米ソ冷戦、「米中冷戦」は、現在進行中の米中ヘゲモニー争いとどこが異なるのか。この点について、考えてみたい。「米中冷戦」は、朝鮮戦争への中国義勇軍の参戦を契機に、アメリカが、それまでの対ソ「封じ込め」政策を共産主義中国にまで拡大したことによって始まった。因みに、「米中冷戦」というタームは、米ソ冷戦と区別するために「アジア冷戦」という言葉が使用されることもある。しかし、「米中冷戦」と「アジア冷戦」というタームは、米ソ対立を意味する冷戦との区別があいまいになるので、ここでは米中対立という用語を使用する。

米中対立は、アメリカの対ソ「封じ込め」政策の一環として戦われた1950年の朝鮮戦争において、この戦争が米中戦争にエスカレートしたことから、これを契機に決定的となった。それまでのアメリカは中ソ離反の可能性を模索していた。その意味で、米中対立は米ソ冷戦が米中関係に波及する形で開始されたという面が強い。

他方、米ソ冷戦は、米ソ間のグローバルな規模でのヘゲモニー争いという性格を持っていた。しかし、米中対立は当初、中国がいまだグローバルな規模でアメリカに対抗しうる存在だとみなされていなかったため、ヘゲモニー争いの性格はなかった。冷戦期のアメリカにとって、共産主義は一枚岩だとみなされ、主敵（enemy no. 1）はソ連であり、共産主義中国は、少なくとも中ソ対立が激化する60年代初頭までは、ソ連の手先という位置づけであった。

一方で、トランプ政権の下で開始された「米中貿易戦争」は中国のパワーの台頭が背景にあり、

当初から米中ヘゲモニー争いの性格を持っている。その本質は、目下のところ、「インド太平洋」における米中覇権争いであるが、その影響は、グローバルな規模にまで拡大する傾向にある。習近平政権が進めるシルクロード計画は欧州にも波及し、グローバルな覇権争いの性格を帯びつつある。

米ソ冷戦の初期段階（1946年～1963年のキューバ危機まで）においては、米ソは東西両陣営に分かれて、核軍拡競争を繰り広げ、核戦争の危険性が懸念されていた時期である。米ソ関係は1970年代までは、圧倒的な経済力の格差があり、経済的覇権争いではなかった。両国間には、70年代初頭までは軍事力の分野でも著しい格差があった。したがってこの間、ソ連はアメリカと冷戦を闘うにあたって、イデオロギー分野でカバーしながら、アメリカに対抗した。1947年9月、各党間の情報交換と調整を目指す組織として、コミンフォルム（共産党・動労者党）が設立されたが、この組織は、経済力と軍事力で圧倒的なパワーを有するアメリカとの闘いにおいて、スターリンがイデオロギー面での統制を強めて対抗することを意図したものであった<sup>36)</sup>。しかも、50年代から60年代の時期には、ソ連モデルは第三世界諸国において自国の工業化を達成する方途として、依然として魅力を持っていた。一方で、ソ連は核軍拡に取り組み、70年代半ばになって、ようやく核戦力において対米パリテティを獲得した。

その意味で、米ソ冷戦は、パワー・ポリティクスの側面を伴いながらも、60年代までは、イデオロギー対立、体制間競争、自由主義的国際秩序対社会主義的国際秩序という世界秩序をめぐる争いが中心であったと見ることができる。

また、米ソ冷戦は、スターリンの死後、50年代半ばから60年代にかけてその性格が変化する中で、闘争の中心はヨーロッパから第三世界に移行した。第三世界では、米ソのモデル争いという形をとった。すでに言及したケネディ政権による近代化論にもとづく東西間の援助競争は、第三世界の近代化に、米ソのいずれのモデルがより貢献できるかという体制間競争であり、モデル争いであった。

米ソ冷戦の特徴に比べると、現在進行中の米中ヘゲモニー争いは、米中の軍事力にはまだ格差があることから、中国はアメリカに対抗できる軍事力の獲得を目指しているが、目下のところ、技術覇権をめぐる争いを伴った米中モデル競争の性格を帯びている。この点では、米中ヘゲモニー争いは、米ソ冷戦の本質である、アメリカ・モデルかソ連モデルかの争いと似た展開をみせている。すなわち、アメリカ・モデル（自由主義モデル）と中国モデル（国家資本主義を包摂する社会主義体制）をめぐる対立・競争が、米中対立の本質である。

米ソ冷戦は元来、開かれた経済システム（門戸開放政策）と閉鎖的システム（勢力圏政策）との対立に端を発している。ソ連は安全保障上の理由から、東欧諸国を自国の勢力圏とみなし、「鉄のカーテン」の内側に取り込んでしまった。このことが、冷戦の開始につながった。

一方、70年代初頭に米中和解に双方が動きだした最大の理由は、中国側においては中ソ対立の激化だが、アメリカ側においては、ヴェトナム戦争からの名誉ある撤退とその実現のためにハノイを支援する共産主義中国と折り合いをつける必要があったからだ。そして米中和解の動きが

逆行しなかったのは、中国が1978年末から「改革開放」路線に転換したことが大きい。アメリカは次第に、中国の「改革開放」に期待を寄せるようになった。第一は、アメリカの企業にとっての中国市場の魅力である。第二は、中国が経済的に成長し、中国人の生活が豊かになれば、中国市場の開放と政治的民主化がさらに進展するという期待であった。このため、アメリカは長期的にはヘッジ戦略を採用しながら、冷戦終結後も対中国「関与政策」を追求してきた。

しかしトランプ政権が誕生するころまでには、クリントン、ブッシュ、オバマ政権の中国「関与政策」は失敗であったという認識が、ワシントンコミュニティに広がった。トランプ政権は、対中貿易赤字問題だけではなく、中国が知的財産権の強制的移転や米国企業の中国における活動にさまざまな制約を設けていることに加えて、中国国営企業に巨額の補助金を出し不公平な競争を行っていることを問題視している。

ここで想起すべきは、日米経済摩擦が激化する中、1980年代初頭に「日本異質論」が台頭し、日米関係がかなり悪化した歴史があることだ。アメリカは1982年以降、債権国から債務国になり、1985年には約4000億ドルの対外債務を抱え、世界最大の債務国に転落した。他方、日本は1981年に世界最大の資本輸出国となったが、350億ドル（1983年）、530億ドル（1985年）、897億ドル（1987年3月）と増加し続けた貿易黒字が、それを可能にした。1983年の資本流出は177億ドルにすぎなかったものが、翌84年には497億ドル、85年には645億ドルにのぼった。この結果、1986年に日本の対外純資産は1289億ドルに達し、日本は世界最大の債権国になった<sup>37)</sup>。

そうした中、「二つの資本主義」モデル論が登場し、「日本見直し」論がアメリカ国内で勢いを増した。プレストウィッツは1988年に、対日交渉の体験を踏まえて執筆した『日米逆転』を著し、「日本異質論」を展開した。レーガン政権の下で1981年から87年まで米商務省の対日交渉担当審議官を務め、日本語も堪能な日本通である。その彼が、「日本は同じ価値と哲学を共有している」というのは「誤った認識」だと述べ、ソ連封じ込めが開始されたときのケナンのソ連認識とそっくりの拡張主義的イメージの日本論を展開した<sup>38)</sup>。続いて1989年には、『アトランティック・マンスリー』誌の編集長であったファローズが、ピーター・ドラッカーの「阻害的貿易」というタームを用いながら、「日本封じ込め」を唱えた<sup>39)</sup>。

トランプ・習近平政権下で進行する米中ヘゲモニー争いにおいて、中国はアメリカが期待したような経済の自由化と政治的民主化に向かっておらず、アメリカとは異質な存在であるとみなされるようになっていく。アメリカ政府と米国民がそうしたイメージを強めたのは、南シナ海における中国の覇権主義的行動に加えて、2017年10月に開催された中国共産党第十九会党大会での習近平国家主席の政治報告であった。習報告は「同じ政治制度モデルは世界に存在せず、外国の政治制度モデルを機械的に模倣するべきではない」として、「中国の特色ある社会主義」建設を目指すと述べた。そのうえで、建国100年を迎える2049年頃に、「一帯一路」建設を軸に「貿易強国」を、そして「世界一流の軍隊」をそれぞれ建設し、「社会主義現代化強国」を目指すと言明した<sup>40)</sup>。

米ソ冷戦の発生の経緯と冷戦後の米中ヘゲモニー争いは、類似の論理とパターンをたどっているが、先端技術をめぐる米中ヘゲモニー争いが、米ソ間のモデル競争と異なる点は、現代世界は経済の相互依存が冷戦期とは比較にならないほど深化していて、米中経済のデカップリングが困難だという点だ。この点はトランプ政権首脳もよく認識している。マイク・ポンペオ国務長官は2020年8月12日のプラハでの演説で、「今起きていることは、冷戦2.0ではない」と前置きしたうえで、次のように続けた。「中国共産党の脅威への抵抗という挑戦は、いくつかの点ではるかに困難である。なんとなれば、中国共産党はすでにわれわれの経済、政治、社会にソ連のときとは比べ物にならないくらい深く浸透しているからだ。しかも北京は、近い将来進路を変えることはないだろうから」<sup>41)</sup>。この発言は、中国がソ連以上に手ごわい相手であるということをトランプ政権首脳がよく認識していることを示している。

トランプ政権の「アメリカ第一主義」と交渉におけるユニラテラリズムの問題点は、この政権が冷戦の教訓を学んでいないことである。冷戦期のアメリカは多国間主義を基調とし、同盟国や友好国と協調しながら冷戦を闘った。そのことによって、アメリカは冷戦のコストを抑えることができた。同盟国が役割分担を通してアメリカの冷戦政策を補完してきたことで、アメリカは冷戦を有利に闘うことが可能となった。この点が、冷戦のジュニア・パートナーに恵まれなかったソ連とアメリカとの大きな違いである。以下においては、日本を事例に、この問題を検討する。

## 6. 戦後日本の外交と冷戦——コラボレーター政権と「日米協力」

冷戦は事実上、ソ連の崩壊という形で終わった。それは、ソ連が冷戦のコストを一国で負担しなければならなかったこと、くわえて、60年代に入ると、本来のパートナーとなるべき中国との間で対立がますます激化し、1969年3月2日には、中ソ国境で大規模武力衝突事件（珍宝島事件、ダマンスキー島事件）が発生し、中ソ対立は決定的となった<sup>42)</sup>。

一方、アメリカは先進工業国から成る同盟国という冷戦のジュニア・パートナーを持ち、冷戦のコストを分担することができた。ヨーロッパでは英、独、仏、アジアでは日本がアメリカの冷戦政策を補完する役割を果たしたことは、冷戦の終わり方に大きな違いをもたらした。冷戦史家ギャディスは、第三世界は冷戦の帰結を決定づけることはなかったが、「ヨーロッパと日本で起きたことは大いに冷戦の終わり方を決定づけた」と述べ、西側同盟国がソ連にできる限り抵抗し、アメリカとコラボレートしたことが結果を決定的に左右したと述べている<sup>43)</sup>。ギャディスの冷戦史研究は米ソ中心史観とソ連責任論（冷戦の開始の責任はソ連側にあるという主張）に特徴づけられるが、その彼が近年、同盟国の役割に重きを置くようになってきていることは興味深い。

アメリカは60年代から80年代にかけて国際収支の赤字に悩み、徐々にではあるが、ヘゲモニーの後退局面に入っていく。1968年のアメリカのドル危機を論じた論考「1968年の経済的危機と『アメリカの世紀』の衰退」の中で、コリンズは、「1968年初頭、大恐慌以来最も深刻な経済危機が西側世界を揺さぶった」との認識のもとに、これを契機に60年代のアメリカを規定していた「成長のリベラリズムは挫折し、アメリカの世紀は終わりを告げることになった」と結論

でけた<sup>44)</sup>。

アメリカのヘゲモニーは、コリンズが主張するほど衰退の一途をたどったわけではなく、誇張が含まれている。それでも、アメリカのヘゲモニーが後退局面に入った時期に、同盟国が冷戦のコストを分担してきたことの意味は重要である。カレオはこの点に関連して、ドルを基軸とする国際通貨システムは、アメリカという「世界帝国」の財政を支えてきた「課税システム」として機能してきたと指摘している。このようなシステムが、アメリカ政府に「抑制なき巨大なパワー」を付与してきたとして、アメリカのパワー衰退論に対して、アメリカのパワーは衰退したというより現状維持だとの論を展開している<sup>45)</sup>。

68年初頭のドル危機に発展する兆候はすでに60年には明確に現れていた。同年2月アイゼンハワー政権は戦後初のドル防衛策を打ち出した。続いて、ケネディ政権もまた、国際収支の赤字削減が西側陣営のリーダーとして影響力を発揮していくために不可欠であるとの認識のもとに、輸出拡大、対外軍事支出の削減に本格的に乗り出した。ケネディ政権はその一環として、同盟国に対するアメリカ製兵器の売却、駐留軍経費の削減などを実施していった。

なかでも、西欧駐留米軍の約8割は西ドイツに駐留していたこと、西ドイツが高度成長を遂げるにいたったことから、同国に対する負担分担要求圧力は強まった。1961年11月には両国間で相殺協定が締結された。この協定によって、西ドイツは向こう2年間、新たなアメリカ製兵器の購入と役務負担を約束したが、その額は13億5000万ドルにのぼった。その後、同協定は63年と65年に更改され、61年から66年までの西ドイツの兵器購入額は西ドイツ駐留米軍経費にほぼ匹敵するものであった。西ドイツはアメリカからの兵器購入によって西ドイツ駐留米軍経費を相殺しただけでなく、この他にも対外準備の半分をドルで保有し続けた。また、ドイツ中央銀行による米財務省証券の購入などを通して、ドルの買い支えを行い、アメリカのドル防衛政策に協力した<sup>46)</sup>。

1965年春以降ジョンソン政権がヴェトナム戦争を拡大したことに伴う戦費の増大は、アメリカのドル防衛策を困難にし、68年の経済危機を招いた。66年末までに、アメリカの国際収支に占める軍事支出のおよそ3分の2はヴェトナム戦費だった。そのため、66年8月からは駐留米軍経費相殺問題に関する米、英、西独三国間協議が開始されたが、米・西独間の対立はエアハルト政権の崩壊を招いた。この時期の米・西独関係は、交渉に当たったジョン・マックロイ駐独米大使がジョンソン大統領に対して、「(NATO) 同盟は崩壊の危機に瀕している」と警告したほど深刻であった。しかし、キーゼンガー新政権のもとで、西ドイツは米財務省証券5億ドル分を購入することで合意し、さらに金の購入（金とドルの交換）を控えると発表したこと、三国間協定が67年に成立したことによって、ようやくこの同盟の危機は峠を越した<sup>47)</sup>。

アメリカのドル防衛政策は日米関係にも影響を及ぼすことになり、日本は、日米交渉において、貿易の自由化、軍事面での日本の防衛力増強とアメリカ製兵器の購入、在日米軍駐留経費の負担増、政府開発援助（ODA）の増大、アメリカの国際収支赤字の悪化に伴う資本収支面での対米協力という形でアメリカの冷戦戦略を補完する役割を担った<sup>48)</sup>。

ジョンソン大統領はヴェトナム戦争拡大に対する国際世論の批判に対処するため、1964年4月7日にバルティモアで演説を行い、東南アジアのメコンデルタ流域の開発構想を発表した。その折、議会に予算措置を求めると同時に、日本にも協力を要請してきた。バルティモア演説がヴェトナム戦争支援枠組みの性格を帯びていたことから、佐藤栄作政権はジョンソン提案とは一線を画しながらも、1966年4月6、7日の2日間にわたって東南アジア閣僚会議を東京で主催し、GNP比1%の対外援助目標の実現と東南アジア向け経済援助の拡大を公言した。また、同年11月のアジア開発銀行の設立にも重要な役割を果たし、同基金にはアメリカと同額の2億ドルを拠出し、さらに特別基金に1億ドルを拠出することに同意した（米議会は特別基金の予算を承認しなかった<sup>49)</sup>。また、1970年代には、国際収支の悪化が続くアメリカの対外援助は、開発援助委員会（DAC）加盟国の間でのODAシェアにおいて、1965年の54.36%から79年には24.38%に低下したが、日本のODAシェアは同じ期間に4.48%から10.20%に急増した<sup>50)</sup>。

冷戦は米ソ両超大国が自由主義陣営と社会主義陣営に分かれて闘争を繰り広げた歴史であるが、そこでアメリカの同盟国が果たした役割は重要であった。筆者は其中でも、日本政府が果たした役割を、アメリカのコラボレーターと位置づけ考察してきた。冷戦期日本の外交は、日米安全保障条約を「抱きしめて」きたわけで、コラボレーター政権はその帰結である<sup>51)</sup>。

ここでいうコラボレーターとは、アメリカを「非公式帝国」とみなしたうえで、アメリカの冷戦戦略の枠内で自国の国益を追求する親米政権及び政治・経済エリートをいう。したがって、コラボレーター政権は、非同盟諸国のように、米ソ冷戦とは距離を置き独自の外交と秩序形成を目指すことはしない。「非公式帝国」アメリカとコラボレーター政権との関係で重要なのは、第一に、植民地帝国（公式帝国、領土帝国）と異なり、「非公式帝国」は海外領土を保有しないので、形式的な国家主権（政治的独立）を尊重することである。第二に、領土支配を伴う植民地帝国が領土的権力を直接的に行使するのに対して、「非公式帝国」のパワーの行使の仕方は、より間接的な形をとる。このため、他国を圧倒する、強大な軍事的・経済的・金融的・技術的・文化的なパワーを保有するにも関わらず、その影響力には一定の限界があることだ。第三に、影響力を発揮するために、「非公式帝国」は一定の恩恵や利益をコラボレーター政権に対して賦与し、逆に非協力的な態度をとる政権に対しては、制裁を科すということを行う。他方、コラボレーター側は、そうした恩恵と利益への期待あるいは制裁への恐れから、ある程度の国家主権の制約を受け入れる。この点に関して、「非公式帝国」とコラボレーター政権の間には暗黙の了解が存在すると考えられる<sup>52)</sup>。コラボレーター側は、「非公式帝国」側が設定した「ルールズ・オブ・ザ・ゲーム」を理解し、忖度しながら外交を展開する。第四に、このことは、「非公式帝国」が軍事力や強制力を行使しないことを意味しない<sup>53)</sup>。

以上の特色は、海外領土を保有する植民地帝国の場合とは、以下の点で異なる。第一に、植民地帝国は従属地域に対する領土支配を伴うので、領土的権力の行使は、より直接的である。第二に、植民地帝国は、「非公式帝国」と同様に、統治にさいして、現地エリートの協力を必要とする<sup>54)</sup>。しかし、植民地帝国は、本国から現地に派遣された総督を介して権力を行使するので、現

地エリートの抵抗に対しても帝国側の意思を強制しやすい。ただし現地勢力と協調的關係が築けなければ、統治のコストは高くなり、統治は安定しないし、また帝国統治を維持することも困難となる。

戦後日本外交に関する筆者の見方は、奇しくも、ウェスタッドが「日本語版のための序章」(2010年)で述べたことと重なる。いわく、「1945年に日本は降伏し、米軍によって占領された。日本のエリートは、権力にとどまるためには、アジアにおけるアメリカの目的に従属せざるをえなくなった。占領の時期とそこから生まれた日米安全保障条約によって、日本は、国際問題における独立したプレーヤーとしての地位を失い、冷戦におけるアメリカの役割に奉仕することが、その役割となった」<sup>55)</sup>。

シカゴ大学の歴史学教授ブルース・カミングスの表現は単刀直入で、分かりやすい。彼は1993年の論文の中で、筆者が言うところの「コラボレーター政権」の性格と振る舞いについて、こう述べている。戦後秩序を構想したアメリカの政策決定者たちが望んだことは、「アメリカが構想する世界システムの中に日本を位置づけること、そして日本を、とやかく指図しなくてもやるべきことをきちんとやるよう仕向けることだった。このような動機から、彼らは、日本の行動を一定の範囲内に縛るための枠組みを設定した。そしてその規制の枠組みは今なお機能し続けている」<sup>56)</sup>。「とやかく指図しなくてもやるべきことをきちんとやる」。これがコラボレーター政権の特徴である。

戦後日本がアメリカのコラボレーターとして振舞うようになる仕組みは、占領期に形成され、その内実は、経済面での非対称的相互依存と、戦略面での「支配・従属」の関係である。前者の装置は、日本の自由主義世界経済システムへの統合である。日本はアメリカ主導で創設されたIMF・GATT体制に参入することで、日本の復興と政治的安定の促進、そしてそのために必要な、東南アジアの非共主義諸国との協力関係の強化を目指した。アメリカは、1952年の日本の国際通貨基金(IMF)・世界銀行加盟、続く54年10月の日本のコロombo・プラン加盟、55年9月のガット加盟をそれぞれ後押しした。またすでに指摘したように、66年8月には、アジア開発銀行創設のために日米同額を基金に拠出した。さらに70年代に入ると、日本はODAを増大し、アメリカが求めた東南アジアへの支援を通して、「日米協力」の基礎を構築していった<sup>57)</sup>。

もう一つの支配装置は、安保・講和・憲法体制である。この戦後体制の重要な柱の一つは、安保・講和体制である。この柱は、象徴天皇制(憲法第一条)、日米安保条約、サンフランシスコ平和条約から構成されている。もう一つの柱は憲法・九条体制とでも言うべきもので、九条の平和主義、国民主権、人権の尊重、民主主義などの諸価値を体現している。

安保・講和体制のうち、象徴天皇制は、東京裁判で天皇が訴追されるのを回避するために、憲法九条と抱き合わせで成立したものである。すなわち、マッカーサーは、一方で戦争を終結させた昭和天皇、平和主義者としての天皇イメージを創出し、他方で東京裁判では、昭和天皇が訴追されないように画策すると同時に、軍部責任論を展開し、九条を新憲法に盛り込むことによって、非武装国家、平和国家日本のイメージを創出した<sup>58)</sup>。

この間、冷戦が発生したため、対ソ封じ込めの観点から、日米両国は日米安保条約を締結し、憲法九条の非武装規定の欠陥を補い、日本の防衛にも当たることにした。しかし、日本の再軍備を想定して締結された日米安保条約は、憲法九条の条文の変更を伴わなかったために、両者に矛盾が生じることになった。いわゆる、「安保・九条体制」のねじれである。51年9月8日に日米安保条約と同日に調印されたサンフランシスコ平和条約はそうした矛盾やねじれを抱えた戦後体制を、条約の形で国際的に承認したものである。同条約は、第六条で、日米安保条約の締結を想定して、外国軍の駐留を可能とする二国間協定の締結を認める内容の規定を設け、第十一条で天皇の訴追を回避した東京裁判の判決を受諾し、第三条で琉球及び小笠原に対するアメリカの施政権を規定している。

日米安保条約は、アメリカの冷戦政策に協力する「親米政権」（コラボレーター政権）を確保する重要な手段である。同条約は「二重の封じ込め」を意図している。すなわち、ソ連の「封じ込め」と日本の軍事大国化の阻止・日本外交の中立化の阻止である。それゆえ、日米安保条約は、日本の安全を守る一方で、アメリカの対日ヘゲモニー支配を担保するものとして成立したのである<sup>59)</sup>。

内に矛盾やねじれを抱える講和・安保・憲法体制という戦後体制は、第一に、ソ連と共産主義の脅威から、天皇制を守り、日本の安全を確保し、同時に親米的な保守支配者層の権力維持を担保するものであった。1946年2月13日にGHQ民生局長コートニー・ホイットニーが外務大臣室を訪れ、日本政府の憲法改正案（松本案）は受け入れられないと伝えたとき、同席していた日本側関係者は「呆然たる表情を示した」。とくに吉田茂外相の顔は「驚愕と憂慮の色を示した」という。しかし、ホイットニー将軍が、マッカーサーは「天皇を戦犯として取り調べるべきだ」という他国からの圧力……から天皇を守ろうという決意を固く保持している」こと、「この新しい憲法の諸規定が受け入れられるならば、実際問題として、天皇は安泰になると考えています」と説明すると、吉田らはようやくマッカーサーの意図を理解し納得した。続けてホイットニーは、次のように述べたのである。「マッカーサー将軍は、これが、数多くの人によって反動的と考えられている保守派が権力に留まる最後の機会であると考えます。そしてそれは、あなた方が左に旋回〔してこの案を受諾〕することによってのみ、なされうると考えています。（中略）この憲法草案が受け入れられることが、あなた方が〔権力の座に〕生き残る期待をかけうるただ一つの道であるということ（中略）については、いくら強調しても強調しすぎることはありません<sup>60)</sup>」。ホイットニー発言は、なぜ日本の保守支配者層（そして、国家主義者と言える人たちでさえも）が、対米交渉で自己主張ができないのかを示している。

別の観点から、日米安保条約の「支配と従属」の関係を見てみると、それが、二国間条約であり、情報収集能力、軍事力、外交力において圧倒的に劣る日本が、他国と協力したり相互に援助し合ったりしながら、対米交渉をできない構造になっている点だ。（因みに、トランプ政権が多国籍主義を放棄し、二国間主義を重視しているのは、同じ理由からである）。この点は、NATOという多国間防衛条約の中に位置づけられる米独関係と決定的に違うところである。

なぜドイツと異なる状況に日本が置かれたかという点、アメリカが当初構想していた、日本を含む、アジア集団防衛機構（「太平洋協定」構想）は、旧敵国日本に対するアジア諸国の反発が強く実現しなかったからだ。その結果、アジアにおける「自由主義陣営」の安全保障秩序は、米比同盟、日米安保条約、アンザス（ANZUS）条約といった、アメリカを扇の要とする二国・三国間条約のネットワークに支えられることになった<sup>61)</sup>。アメリカは、55年4月の国家安全保障会議（NSC）文書でも、日米安保条約をマニラ条約（SEATO、54年9月8日）およびANZUS条約と結びつけた「西太平洋の集団防衛取り決め」に参加できるような諸条件を「なるべく早急に」形成すると述べている<sup>62)</sup>。だが、これは実現せず、いわゆる、「ハブ・アンド・スポーク」と言われる同盟網に帰結し、そのネットワークは現在まで続いている。

さらに注目すべきは、日本がアジアに外交の足場を築くことなく独立したことだ。サンフランシスコ平和条約が、全面講和ではなく、片面講和（単独講和）となったためである。冷戦下で、アメリカが台湾を正統政府として承認し、イギリスは共産主義中国を承認するという足並みの乱れがあったことで、共産主義中国は講和会議に招集されなかった。韓国もオブザーバーで参加を認められたものの、戦争当事者ではないという理由で、サンフランシスコ講和条約の締結を阻まれた。米ソ対立の影響で、ソ連も講和条約の調印を拒否した。この結果、アジアの共産圏諸国や韓国との間の外交関係が断絶したまま、日本は国際社会に復帰することになった。また、吉田内閣は、アイゼンハワー政権の国務長官ダレスの強い圧力のもと、共産主義中国ではなく、台湾を中国の正統政府として承認することを強要された（「吉田書簡」）ため、独立後の日本は、北京政府との外交関係を正常化することができない状況が、72年の日中国交正常化の年まで続いた<sup>63)</sup>。

日本は冷戦の受益者であった。「寛大な講和」によって、日本は基本的には戦後賠償を免れた。ただ、アジアの被害国の間には、強い不満があり、そうした国は、例外的に二国間で賠償交渉を進めることが認められた（ビルマ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナムなど）。東京裁判では、昭和天皇が訴追されず、軍部責任論が展開され、日本国民には責任がないとされたこと、朝鮮半島や台湾に対する日本の植民地支配の責任は問われなかったことなどにより、戦後の日本では、ドイツに比べて、国民の間に戦争責任意識が十分根付かなかった。

このため、台湾は別としても、日韓、日中間では90年代に入って、歴史認識問題が顕在化することになった。日韓では、1965年の日韓基本条約・請求権協定の締結により、日韓関係が正常化された。だが、植民地支配をめぐるのは、1910年の日韓併合条約は当初から違法とする韓国の主張と、当時は不法ではなかったとする日本の主張が平行線を辿り、この問題はその後もくすぶり続け、文在寅政権の登場に伴い、日韓両国間では慰安婦問題、徴用工問題をめぐって改めて歴史認識論争が再燃することになった<sup>64)</sup>。日中間では、1972年に日中共同声明が出され、国交正常化が成し遂げられたが、日韓の場合同様、歴史認識問題は燻り続けている<sup>65)</sup>。

以上みてきたように、戦後日本の外交は、東南アジア諸国と台湾との関係を除けば、東アジアに外交の足場をしっかりと築くことができず、アメリカとの交渉に際して、国際経済の分野での多国間交渉の場合は別として、日米二国間交渉においては、なかなか対米自立外交を展開できな

い状況が続いてきた。とくに安全保障分野で日米安保条約とアメリカの「核の傘」に依存してきたことによって、戦後日本の外交は行動の自由を大きく束縛されることになり、日本政府はアメリカのコラボレーターとして振舞ってきたのである<sup>66)</sup>。

## 結びに代えて

これまで取り組んできた冷戦史研究にもとづいて、「冷戦とは何か」に対する私見を述べてきたが、本稿では言及しなかった課題もある。それは一つには、時期区分の問題である。2001年の論考「冷戦の終焉と六〇年代性」で提起した「冷戦の終焉」という視点からすれば、時期区分は当然論じなければならないテーマである。上記の論考でも、「冷戦の時期区分と冷戦の終焉」という小見出しを設けてその必要性を指摘した。そのさい、時期区分の問題を取り上げた研究は、ハリディとラフィーバーしか見当たらない状況であった<sup>67)</sup>。また、上記の研究も明示的、本格的に時期区分を展開したものではなかったし、現在もさほど変わらない状況にある。

そのさい指摘したのは、冷戦変容過程にデタントをどう位置付けるかという点である。一つのアプローチは、国家間のデタントに焦点を絞り、国家間の緊張緩和過程を考察することである<sup>68)</sup>。第二のアプローチは、「下からのデタント」(「ソシアル・デタント」, 「シティズンズ・デタント」)である。前者が戦争の防止、軍備管理、東西対立の視点を重視したのに対して、後者は社会間のデタントを重視した。その理由は、70年代に顕在化したように、米ソデタントは核兵器の独占を通して、米ソが陣営内に対する支配を維持することに利益を見出すという側面があり、その限りでは、米ソ中心の冷戦体制を打破することにつながらないと考えたからだ<sup>69)</sup>。マリー・カルドーの『想像上の戦争』は、こうした米ソ間関係の側面に注目したものであった<sup>70)</sup>。一方、後者の研究は、「新しい社会運動」による市民社会形成の動きが、欧州、アメリカ、ソ連や東欧に形成されることなしには、冷戦体制の崩壊につながらなかったと主張するもので、より説得力のある議論である。その後、「ソシアル・デタント」関連の研究は目覚ましい成果を挙げている<sup>71)</sup>。しかしながら、時期区分論に関しては、依然として本格的研究は見当たらず、筆者にとっても今後の課題となっている<sup>72)</sup>。

冷戦の終焉の視点との関連で、今後の課題としてもう一つ指摘するならば、それはグローバル化と冷戦の相互作用の検討である。この点に関しては、第2章で取り上げた入江の議論は、冷戦を相対化するという観点から、より長期のグローバル・ヒストリーの脈絡の中に位置づける試みとして示唆に富む。氏は第二次世界大戦後の時期を以下の三つに区分している。第一期は、1945年～1970年の期間で、脱植民地化の時期である。第二期は、1970年～1990年で、「国際主義とグローバル化」に特徴づけられ、経済、社会、文化の領域において非地政学的な現象が重要性を増した時期である。第三期は、1990年～現在までの期間で、「再グローバル化」(re-globalization)を特徴とする。具体的には、グローバル化が加速し、相互依存や相互の結び付き(interconnectedness)がさらに進行し、多国籍企業やさまざまな非政府組織(NGOs)が噴出した時期である。これらのトランスナショナルな非国家的行為体が、「歴史的変化の真の主体」だとして

重視される。グローバル化は「冷戦よりもはるかに重要で、持続的な歴史的事象」であるという観点から、歴史変動の動因としてのグローバル化を強調する議論は、ある意味で、本論で検討した「ソシアル・デタント」の主体に注目し、冷戦の変容と終焉を論じる議論と重なるところがある<sup>73)</sup>。

一方で、冷戦を「歴史の一齣」として片づけてしまうのではなく、冷戦期に絞って時期区分を考えるという作業も必要であろう。70年代末から80年代は「ネオ・リベラルな転回」の中で、規制緩和によって資本の自由化が急速に進展した時期である。アメリカをはじめとする西側先進工業諸国は、この時期、痛みを伴いながらも、産業構造の調整や技術革新を通して、二度におよぶ石油ショックの衝撃と国際経済の構造的変化になんとか対応した。また、途上国においても、アジア新興工業地域 (NIEs)、続いてアセアン諸国が、輸入代替工業化から輸出志向型工業化に開発戦略を転換することで、新たな発展経路を切り拓いた。中国は78年末に「改革開放」路線を採用し、それに続いた<sup>74)</sup>。だが、ソ連や東欧諸国の経済システムはそうした変化に対応することに失敗し、体制転換を余儀なくされた。とくにソ連と東欧諸国が直面した経済的困難と、その帰結として東欧諸国が西側の銀行から巨額の融資を受け入れ債務不履行に陥ったことは、冷戦の終焉と密接な関係にある。このことを踏まえるならば、グローバル化の中に冷戦を位置づけ、両者の相互作用を検討する作業は、冷戦史研究者が今後取り組むべき課題であろう<sup>75)</sup>。

## 注

- 1) 本稿は2020年2月14日に京都外国語大学で開催された「最終講義」の原稿に加筆修正したものである。最終講義のアイディアに賛同された森田嘉一理事長・総長ご夫妻、準備の労をとっていただいた松田武学長および総合企画室の皆様衷心よりお礼申し上げます。また、本稿の掲載にあたって、ご足労をおかけした立岩礼子先生にも感謝いたします。
- 2) 報告者3名はそれぞれ、以下のタイトルのもとに報告をおこなった。「冷戦とジャズ」(斉藤嘉臣)、「東ドイツにおける社会主義リアリズムと冷戦」(伊豆田俊輔)、「戦後世界秩序の出発点における『人権』とアメリカ」(小阪裕城)。斉藤嘉臣『ジャズ・アンバサダーズ——「アメリカ」の音楽外交史』講談社メチエ、2017年も参照されたい。以下の編著は、冷戦とジャズ、音楽、教会、労働運動との関係を論じた論考を含めている。益田実、池田亮、青野利彦、斉藤嘉臣編著『冷戦史を問い直す』ミネルヴァ書房、2015年。また、以下の研究は「新しい冷戦史」を反映する論考を多く含んでいる。Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad, eds., *The Cambridge History of the Cold War*, Vols. 1-3 (Cambridge: Cambridge University Press, 2010). Artemy M. Kalinovsky and Craig Daigle, eds., *The Routledge Handbook of the Cold War* (London and New York: Routledge, 2014). Richard H. Immerman and Petra Goedde, eds., *The Oxford Handbook of the Cold War* (Oxford: Oxford University Press, 2013).
- 3) 冷戦の文化的側面に注目した最初の論考は恐らく、ラッシュのそれであろう。その後しばらく、ラッシュに続く研究は現れなかったが、冷戦終結前後に再び文化やイデオロギーと冷戦の関係への関心が高まった。Christopher Lasch, "The Cultural Cold War: A Short History of the Congress for Cultural Freedom," Barton J. Bernstein, ed., *Toward a New Past Dissenting Essays in American History* (London: Chatto & Windus, 1968), pp. 322-359. 邦訳『ニュー・レフトのア

- メリカ史像』東京大学出版会, 1972年, 265-295頁。Christian G. Appy, ed., *Cold War Constructions: The Political Culture of United States Imperialism, 1945-1966* (Amherst: University of Massachusetts Press, 2000). John Fousek, *To Lead the Free World: American Nationalism and the Cultural Roots of the Cold War* (Chapel Hill and London: University of North Carolina Press, 2000).
- 4) この点については, *The Oxford Handbook of the Cold War*, Part IV, *op. cit.* の各論考を参照されたい。
  - 5) 青野は冷戦を構成する多くの「パーツ」を「システミックで一貫した枠組み」の中にはめ込み, 冷戦の全体像を描く必要があると説く。青野利彦「冷戦史研究の現状と課題」『国際政治』169号(2012年6月), 160-161頁。冷戦史研究において, 「パーツ」と「全体」をどう統合するかという課題については, 以下の論考も参照されたい。Melvyn P. Leffler “Bringing it Together: The Part and the Whole,” Odd Arne Westad, ed., *Reviewing the Cold War Approaches, Interpretations, Theory* (London: Frank Cass, 2000), pp. 43-63.
  - 6) Odd Arne Westad, “The Cold War and the International History of the Twentieth Century,” Leffler and Westad, eds., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. 1, *op. cit.*, pp. 2-3. 田中孝彦「グローバル・ヒストリー——その分析視座と冷戦史研究へのインプリケーション」日本国際政治学会編『日本の国際政治学』第四巻(歴史の中の国際政治)(有斐閣, 2009年), 37-52頁。なお, 以下の論考は, これまでの冷戦史研究を整理する中で, 「新しい冷戦史」の試みとして, 冷戦と「非冷戦」(冷戦と無関係な事象)との境界を意識しながら両者の相互関係の諸相を考察するアプローチを提唱し, これを「文脈化された冷戦史」と呼んでいる。益田実「序章 新しい冷戦認識を求めて」, 前掲『冷戦史を問い直す』1-24頁。
  - 7) Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005), pp. 4-5, 396-397. 邦訳(佐々木雄太監訳, 小川浩之・益田実・三須拓也, 三宅康之・山本健訳)『グローバル冷戦史 第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会, 2010年。
  - 8) この点については, 以下の拙著, 拙論で詳細に考察した。『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』岩波書店, 2016年。『冷戦期アメリカのアジア政策 「自由主義的国際秩序」の変容と「日米協力」』晃洋書房, 2019年。「覇権システムとしての冷戦とグローバル・ガバナンスの変容」グローバル・ガバナンス学会編, 大矢根聡・菅英輝・松井康浩責任編集『グローバル・ガバナンス学』I, 法律文化社, 2018年, 104-126頁。
  - 9) A. G. Hopkins, *American Empire A Global History* (Princeton & Oxford: Princeton University Press, 2005), p. 700. 以下の論考は, ホプキンスの大著の主張を要領よく纏めている。「『アメリカの世紀』におけるアメリカ『帝国』」『思想』(2021年), No. 1161, 62-81頁。
  - 10) ホプキンスは, 16~17世紀の「プロト・グローバル化」(「財政軍事国家」の時代), 第一次世界大戦から第二次世界大戦終結までの「近代グローバル化」(近代国民国家の時代), 戦後の「ポスト・グローバル化」の三段階を提示している。これらのグローバル化の類型はすでに仮説的に以下の編著で提示されていた。A. G. Hopkins, ed., *Globalization in History* (New York/London: W. W. Norton & Co., 2002). *American Empire* は, 編著で提示された仮説を, 上述のように三段階に類型化したうえで, 実証的な議論を展開した力作である。また, グローバル化と帝国との関連はグローバル・ヒストリー研究からも提起されている。秋田茂・桃木至朗編『グローバル・ヒストリーと「帝国」』大阪大学出版会, 2013年, 9-43頁。秋田茂「序章 グローバルヒストリーから見た世界秩序の再考」『国際政治』191号(2018年3月), 1-15頁。
  - 11) 拙論「序章 冷戦の終焉と六〇年代性」『国際政治』126号(2001年2月), 1-22頁。以下の論考が, 「変化の風」という表現を使って, 「1960年という時代」に, 脱植民地化, 核兵器の拡散と反核運動の高揚, 地域協力の浮上, 国際関係の主体としての非政府組織(NGO)の台頭

など、さまざまな領域で変化が生じていたことを改めて論じていて興味深い。木畑洋一『「変化の風」のもとで——『1960年』の国際関係と民衆——』南塚信吾編『国際関係史から世界史へ』ミネルヴァ書房、2020年、255-277頁。「1968年」論については、以下を参照されたい。油井大太郎「世界史の中の『1968年』」南塚編、同上、283-309頁。藤本博編『「1968年」再訪』行路社、2018年。

- 12) 以上の指摘を踏まえて、より包括的に70年代のアメリカ外交を論じた注目すべき研究として、以下がある。Daniel J. Sargent, *A Superpower Transformed The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s* (Oxford: Oxford University Press, 2015).
- 13) 筆者は「冷戦の終焉と60年代性」の中で、冷戦は米ソ対立に起源を有するものではあるが、米ソ冷戦史を記述することによっては、戦後国際政治を語ることにはならないとの観点から、冷戦史を戦後国際政治史全体の脈絡の中にどう位置付けるかという課題に取り組む必要があると指摘した。青野もまた、「冷戦史研究の現状と課題」の中で、「20世紀後半の歴史事象のすべてが冷戦によって説明できるわけではないことを認め、冷戦がそれとは異なる歴史的背景や論理を持つ20世紀史の潮流と相互に影響を与え合いながら進展した」と指摘している（前掲『国際政治』169号、159頁）。
- 14) 前掲、拙著『冷戦期アメリカのアジア政策』、65-69頁。
- 15) Lloyd C. Gardner, "How We 'Lost' Vietnam, 1940-1954," in David Ryan and Victor Pungong, eds., *The United States and Decolonization* (London: Macmillan Press, 2000), p. 123.
- 16) 開発志向を、冷戦期の米ソ「新帝国主義」の特徴であると指摘する研究としては、以下を参照されたい。Prasentj Duara, "The Cold War as a historical period: An interpretative essay," *Journal of Global History* (November 2011), pp. 7, 12.
- 17) 以下を参照されたい。拙論「脱植民地化運動と『非公式帝国』アメリカの対応」（第2章）、北川勝彦編著『脱植民地化とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2009年、111-152頁。Hideki Kan, "The Making of 'an American Empire' and US Responses to Decolonization in the early Cold War Years," Uyama Tomohiko, ed., *Comparing Modern Empires Imperial Rule and Decolonization in the Changing World Order* (Sapporo: Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University, 2018), pp. 147-180.
- 18) 前掲、拙論「覇権システムとしての冷戦とグローバル・ガバナンスの変容」、107-108頁。木畑洋一『二〇世紀の歴史』岩波新書、2014年、第4章。以下の著書は、東欧諸国にとって、冷戦は「自己決定機能」の喪失の時代であったと指摘している。より正確には、「主権の喪失」というより「主権の制限」というべきであると考えるが、しかし羽場の指摘はソ連の帝国性を示すものと言えよう。羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合』中央公論新社、2016年、36頁。第二次世界大戦後から50年代にかけての米ソ両国を「帝国システム」、60年代から80年代までの米ソを「非公式帝国」だと捉える見解については、以下を参照されたい。John Darwin, *After Tamerlane The Rise and Fall of Global Empires, 1400-2000* (New York: Bloomsburg Press, 2009), pp. 468-479. 邦訳（秋田茂・川村明貴・中村武司・宗村敦子・山口育人訳）『ティムール以後』上・下、国書刊行会、2020年。
- 19) Odd Arne Westad, *The Cold War A World History* (New York: Basic Books, 2017), pp. 1-17 and chapter 1. 邦訳（益田実監訳、山本健・小川浩訳）『冷戦 グローバル・ヒストリー』上・下巻、岩波書店、2020年。
- 20) 冷戦の原因および冷戦責任論については以下を参照されたい。冷戦史研究の伝統派は、冷戦の原因をソ連の責任に帰すが、筆者が「左翼修正主義研究」と称する一連の研究は、冷戦の原因はむしろアメリカ側にあったと論じる。その後、80年代に入って、伝統派と「左翼修正主義」派の中間的立場から冷戦の原因を論じる「ポスト・レヴィジヨニスト」の冷戦論が現れた。

その特徴は、「オーソドックス・プラス・アーカイブズ」であり、正統派の解釈とリアリストの解釈を新たに公開された資料をもとに、ソ連責任論を展開したものである。拙論「アメリカ外交と左翼修正主義研究——冷戦の起源を中心に」(1)(2)『北九州大学外国語学部紀要』第25号(1974年10月), 91-124頁および第26号(1975年3月), 53-73頁。拙論「ポスト・レヴィジョニストの冷戦論——80年代におけるアメリカ外交史研究の動向——」『北九州大学外国語学部』第67号(1989年12月), 73-101頁。なお、冷戦の原因を解明するためには冷戦の国内的起源の考察は不可欠だが、この種の研究は少ない。以下を参照されたい。「トルーマン・リベラリズムと米ソ冷戦の国内的基盤」(第1章)拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房, 1992年, 29-48頁。冷戦と国内政治との関連に注目した研究として、以下がある。Campbell Craig and Logevall, Frederik, *America's Cold War The Politics of Insecurity* (Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press, 2009). 2nd edition (2020).

- 21) Thomas G. Paterson, *On Every Front The Making and Unmaking of the Cold War* (New York: W. W. Norton & Co., 1997), 2<sup>nd</sup> edition.
- 22) アイゼンハワー政権の対外経済政策については、以下を参照。Burton I. Kaufman, *Trade and Aid: Eisenhower's Foreign Economic Policy, 1953-1961* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1982). 以下の拙論で、この間の経緯については考察した。「1950年代アジアにおける地域協力の模索とコロombo・プラン」前掲, 拙著『冷戦期アメリカのアジア政策』121-162頁。  
“U.S. Cold War Policy and the Colombo Plan: A Continuing Search for Regional Cooperation in Asia in the 1950s,” Shigeru Akita, Gerold Krozewski, and Shoichi Watanabe, eds., *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan* (London: Routledge, 2015), pp. 177-198.
- 23) ケネディ政権の第三世界政策、近代化論にもとづく支援およびその挫折に関しては、以下を参照。秋元英一、菅英輝共著『アメリカ20世紀史』東京大学出版会, 2004年, 220-223頁。
- 24) 冷戦の終結の時期については、その他に1989年12月のマルタ会談に求める見解がある。しかし、吉留公太はマルタ会談でプッシュ大統領は、冷戦の終結という表現を慎重に避けており、プッシュが正式に冷戦終結宣言をしたのは、90年9月9日のヘルシンキ米ソ首脳会談においてであった、と新たな見解を打ち出している。吉留説に基づけば、ベルリンの壁崩壊およびマルタ会談は事実上の冷戦終結を意味し、正式には90年9月9日ということになる。冷戦の開始時期についても、アメリカによる冷戦の公式宣言は1947年3月12日のトルーマン・ドクトリンに求められる。だが拙著では、冷戦の実際の開始時期はトルーマン政権内で1946年9月24日にクリフォード覚書が承認されたことで、対ソ封じ込め政策に関するコンセンサスが形成されたと論じている。クリフォード覚書に関しては、前掲, 拙共著『アメリカ20世紀史』180-182頁, および拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房, 1992年, 41-43頁を参照されたい。また筆者は、アジアにおいても、1946年に入って、中共の孤立化を通してソ連を封じ込める政策が実施されていたと考えている。この点については、前掲, 拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』, 87-114頁。その後、拙著の見解を裏付ける研究が現れた。Odd Arne Westad, *Cold War and Revolution: Soviet-American Rivalry and the Origins of the Chinese Civil Wars, 1944-1946* (New York: Columbia University Press, 1993). Michael M. Sheng, *Battling Western Imperialism: Mao, Stalin, and the United States* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1997). Marc S. Gallicchio, *The Cold War Begins in Asia American East Asian Policy and the Fall of the Japanese Empire* (New York: Columbia University Press, 1988). ガリッキオは、1946年1月には、アジアにおける冷戦は開始されていたと主張している (p. 135)。なお、冷戦の終結をめぐる論考としては、以下を参照されたい。森聡「ドイツ統一とNATO

- の変容」(第8章) 拙編著『冷戦と同盟 冷戦終結の視点から』松籟社, 2014年, 257-286頁。  
吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』(晃洋書房, 近刊)。
- 25) “The End of History,” *The National Interest* (Summer 1989). *The End of History and the Last Man* (New York: The Free Press, 1992). 邦訳『歴史の終わり』三笠書房, 1992年。ポスト冷戦の世界をめぐる議論に関しては、「歴史の終焉論」を含め以下の拙論を参照されたい。「冷戦史研究とポスト冷戦の世界」『アジア学論叢』(大阪外国語大学) 第5号(1995年3月31日), 3-32頁。
- 26) Charles Krauthammer, “The Unipolar Moment,” *Foreign Affairs* (Spring 1991). Robert Kagan, “The Benevolent Empire,” *Foreign Policy* (Summer 1997). Niall Ferguson, *Colossus: The Rise and Fall of the American Empire* (London/New York: Penguin Books, 2002). この時期のアメリカ帝国をめぐる論争については、以下の拙論を参照されたい。「アメリカ帝国論の現状と世界秩序の行方」日本平和学会編『世界政府の展望』早稲田大学出版部, 2003年, 45-62頁。
- 27) アメリカ帝国の暴力性については、以下の拙論を参照されたい。「解説『アメリカ帝国とは何か』」ロイド・ガードナー／マリリン・ヤング『アメリカ帝国とは何か』ミネルヴァ書房, 2008年, 331-353頁。
- 28) この問いに答えるために、2冊の拙著を上梓した。前掲, 拙著『冷戦と「アメリカの世紀」』および『冷戦期アメリカのアジア政策』。また、以下の著書もアメリカの自由主義の変質という観点から、アメリカの自由主義とボリビアの革命的ナショナリズムの対抗関係を考察している。上村直樹『アメリカと革命』有信堂, 2019年。
- 29) Theodore J. Lowi, *The End of Liberalism: The Second Republic of the United States* (New York: W. W. Norton & Co. 1979), 2<sup>nd</sup> edition, pp. xi-xii, 57-61, 200, 226. ロバート・ダールの議論については以下を参照されたい。『デモクラシーとは何か』(中村孝文訳) 岩波書店, 2001年, 217頁。『ポリアーキー』(高島通敏・前田修訳) 三一書房, 1981年。
- 30) John Ruggie, “International Regimes, Transactions and Change: Embedded Liberalism and the Postwar Economic Order,” Stephen D. Krasner, ed., *International Regimes* (Ithaca: Cornell University Press, 1983). 邦訳『国際レジーム』(河野勝監訳) 勁草書房, 2020年。 *Winning the Peace: America and World Order in the New Era* (New York: Columbia University Press, 1996), p. 37. 邦訳『平和を勝ち取る』岩波書店, 2009年。
- 31) Sargent, *A Superpower Transformed*, *op. cit.*, pp. 178-182.
- 32) マクナマラ世銀総裁は後に、「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」(BHN) として知られるようになる考えを提唱し、石油ショック後の途上国における南北間の格差拡大と貧困問題に取り組んだ。だが、この取り組みは挫折し、世銀もまた、「構造調整プログラム」を導入するようになった。マクナマラ総裁は1979年5月に開催された国連貿易開発会議(UNCTAD) 会合において演説し、「構造調整貸付け」(SAL) を提唱し、IMFの「構造調整プログラム」を補完する役割を果たす意図を表明した。Patrick Allan Sharma, *Robert McNamara's Other War: The World Bank and International Development* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2017), chapter 7 and pp. 148-149.
- 33) B. M. Blechman and S. S. Kaplan, *Force without War* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1978), pp. 23, 33.
- 34) アメリカ外交と軍事力の行使との関係については、以下の拙著で詳しく論じた。「アメリカ外交の伝統と戦争」(第12章)『アメリカの世界戦略 戦争はどう利用されるのか』中公新書, 2008年, 182-207頁。「米国とパワー・ポリティクス」(第12章) 初瀬龍平編著『国際関係入門』法律文化社, 2012年, 154-171頁。
- 35) Westad, *The Global Cold War*, *op. cit.*, p. 396. 前掲, ウェスタッド『グローバル冷戦史』399頁。拙論, 拙著でも同様の議論を展開している。前掲, 拙論「アメリカのヘゲモニー支配と脱植民

- 地化過程への対応」北川編『脱植民地化とイギリス帝国』, 111-152 頁。前掲, 拙著『冷戦と「アメリカの世紀」』, 48-60, 72-73 頁。
- 36) 横手慎二『スターリン』中公新書, 2014 年, 252-254 頁。
- 37) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1987), p. 328.
- 38) Clyde V. Prestowitz, Jr., *Trading Places: How We Allowed Japan to Take the Lead* (New York: Basic Books, 1988). 邦訳『日米逆転』ダイヤモンド社, 1988 年。
- 39) James Fallows, "Containing Japan," *Atlantic Monthly* (May 1989), pp. 65, 77. Peter Drucker "Japan and Adversarial Trade," *Wall Street Journal* (April 1986). 「日本見直し」論の詳細については、以下の拙論を参照されたい。「『日本見直し』論の台頭と日米関係」『北九州大学外国語学部紀要』第 72 号 (1991 年 9 月), 67-93 頁。
- 40) 米中ヘゲモニー争いについては、以下の拙論を参照されたい。「『バクス・アメリカーナ』の世界」秋田茂編『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房, 2019 年, 241-302 頁, とくに 287-293 頁。
- 41) Michael R. Pompeo, "Securing Freedom in the Heart of Europe," Wallenstein Palace, Prague, Czech Republic, August 12, 2020.
- 42) 中ソ対立の原因については、すぐれた研究が現れているが、とりあえずは、以下の論文を参照されたい。チャン・ジャイ「深まる中ソ対立と世界秩序 中ソ同盟崩壊の原因と米中対決」拙編著『冷戦史の再検討』法政大学出版局, 2010 年, 239-269 頁。
- 43) John Lewis Gaddis, *We Now Know Rethinking Cold War History* (Oxford: Oxford University Press, 1997, p. 285-286. 邦訳『歴史としての冷戦』(赤木完爾, 斎藤祐介訳) 慶応義塾大学出版会, 2004 年。
- 44) Robert M. Collins, "The Economic Crisis of 1968 and the Waning of the 'American Century'," *American Historical Review* (April 1996), pp. 396, 422. Idem, "Growth Liberalism in the Sixties," David Farber, ed., *The Sixties* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1994), pp. 32-33.
- 45) David Calleo, "Introduction Decline: American Style," Benjamin M. Rowland, ed., *Is the West in Decline? Historical, Military, and Economic Perspectives* (Lanham/Boulder/New York/London: Lexington Books, 2016), p. xv.
- 46) Thomas A. Schwartz, "Victories and Defeats in the Long Twilight Struggles: The United States and Western Europe in the 1960s," Diane B. Kunz, ed., *The Diplomacy of the Crucial Decades* (New York: Columbia University Press, 1994), p. 138. Gregory F. Treverton, *The Dollar Drain and American Forces in Germany* (Columbus: Ohio University Press, 1978), p. 33. William Borden, "Defending Hegemony: American Foreign Economic Policy," Thomas G. Paterson, ed., *Kennedy's Quest for Victory* (Oxford: Oxford University Press, 1989), pp. 80-85.
- 47) Schwartz, *ibid.*, pp. 140, 146-147.
- 48) この点に関する詳細な研究として、以下を参照されたい。高橋和弘『ドル防衛と日米関係 高度成長期日本の経済外交 1959-1969 年』千倉書房, 2018 年。
- 49) 詳細は以下の拙論を参照されたい。"U.S.-Japan Relations in the 1960s and U.S. Policy toward the Emerging Regionalism in Asia: Nationalism, Regionalism and Collective Security," 『法政研究』第 66 巻 2 号 (1989 年 7 月), 41-59 頁。
- 50) 開発援助委員会 (DAC) 加盟国間の ODA (net) 全体に占める日米の割合および援助額は各年度 OECD データを参照。
- 51) 「抱きしめて」という表現は、以下からのヒント。John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in*

*the Wake of World War II* (New York: W. W. Norton & Co., 1999). 『敗北を抱きしめて』(三浦陽一、高杉忠明、田代泰子訳) 上・下、岩波書店、2004年。

- 52) 前掲、拙著『冷戦と「アメリカの世紀」』序章。「密約」と「従属」の不可分性に注目して「対米従属の構造」を浮き彫りにした最新の研究として、以下がある。古関彰一『対米従属の構造』みすず書房、2020年。
- 53) 先述した通り、ブレックマンとカプランの研究によると、アメリカは政治目的を達成するために、1946年1月1日から1975年12月31日までの期間に115回軍事力を行使したと述べている。Blechman and Kaplan, *Force without War*, *op. cit.*, pp. 23, 33.
- 54) ロビンソンとドイルはともに、「帝国」(公式帝国)はコラボレーターを必要とすると主張している。しかし、ドイルは、「非公式帝国」は「法的には独立した周辺国の政権の内政および外交に対して」間接的な手段を通して支配しようとするものと述べているものの、コラボレーターの有無については言及していない。その一方で、「非公式帝国」と区別する意味で、ヘゲモニー権力というのは、「対外政策に局限して支配」を行使すると述べている。Ronald Robinson, "Non-European foundation of European imperialism: sketch for a theory of collaboration," Roger Owen and Bob Sutcliffe, eds., *Studies in the theory of imperialism* (London: Longman, 1972), pp. 130, 132-133. 冷戦期のアメリカを「非公式帝国」と規定する研究は限られているが、筆者の目に留まった研究としては以下がある。Darwin, *After Tamerlane*, *op. cit.*; David Reynolds, "American Globalism: Mass, Motion, and Multiplier Effect," Hopkins, *op. cit.*, pp. 244-263, especially p. 251. Michael Doyle, *Empires* (Ithaca: Cornell University Press, 1986), pp. 40, 341.
- 55) 前掲、ウェスタッド『グローバル冷戦史』6頁。
- 56) ブルース・カミングス「世界システムにおける日本の位置」アンドルー・ゴードン編『歴史としての戦後日本』上、みすず書房、2001年、92-93頁。ジョン・ダワーもまた、『吉田茂とその時代』(邦訳タイトル)の1988年版で、日本政府が独立後30年以上にわたって「対米従属に甘んじてきた」と述べ、コラボレーター政権の性格を浮き彫りにしている。"Yoshida & the 1980s: A Preface to the Paperback Edition," John W. Dower, *Empire and Aftermath Yoshida Shigeru and the Japanese Experience, 1878-1954* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1988), p. xviii.
- 57) 拙論「『非公式帝国』アメリカとアジアの秩序形成——1945～1954年」宇山智彦編著『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、2016年、201-202年。前掲、拙著『冷戦と「アメリカの世紀」』第3章。
- 58) 『冷戦と「アメリカの世紀」』、196-199頁。
- 59) 同上、199-201頁。
- 60) GS「憲法草案手交の会談記録」1946年2月13日、大嶽秀夫編・解説『戦後日本防衛問題資料集』第一巻、三一書房、1991年、75-77頁。
- 61) この経緯については、以下の拙著で詳細に考察した。『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、1992年、第5章。
- 62) NSC 5516/1, "U.S. Policy toward Japan," April 9, 1955. [enclosure] "Statement of U.S. Policy on Japan Proposed by the National Security Council," *Foreign Relations of the United States, 1955-1957*, Vol. 23, pt.1, Japan, p. 58.
- 63) 日本がアジアに外交の足場を築くことができなかった経緯については、以下の拙論を参照されたい。"Japan-United States relations in the postwar years The dilemma and problems of postwar Japanese diplomacy and their implications for the East Asian order," Hugo Dobson and Glenn D. Hook, eds., *Japan and Britain in the Contemporary World* (London/New York: RoutledgeCurzon, 2003), pp. 53-81.

- 64) 拙論「日韓歴史摩擦と『65年体制』のきしみ」拙編著『冷戦変容と歴史認識』晃洋書房、2017年)、169-197頁。拙編著『競合する歴史認識と歴史和解』(晃洋書房、2020年)所収の各論文。
- 65) 青山瑠璃「日中関係における『歴史問題』」『競合する歴史認識と歴史和解』(2020年)、141-167頁。
- 66) 戦後日本の自民党政権がコラボレーターとして、アメリカの冷戦政策を補完する役割を果たしてきたことについては、事例研究として、中国(蒋介石政権)、パキスタン、南ヴェトナム(ゴ・ジン・ジュム政権)、インド(ネルー政権)の他、韓国とインドネシアを対象に詳細に考察した。「冷戦秩序の変容とジョンソン政権のインドネシア政策——1964~68年」前掲、拙著『冷戦と「アメリカの世紀」』第6章。「アメリカの対韓援助政策と朴正熙政権の対応、1960年~1970年代初頭」前掲、拙著『冷戦期アメリカのアジア政策』第5章。
- 67) Fred Haliday, *The Making of the Second Cold War* (London: Verso, 1983). Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War* (New York: The McGraw-Hill Co., Inc., 1997). 8<sup>th</sup> edition. 現在では10版が刊行されているが、それ以降の改定版は出ていない。
- 68) 以下はその典型的な例であり、その後の多くのデタント研究はこの部類に属する。R. W. スティーブンソン『デタントの成立と変容』中央大学出版部、1985年。
- 69) Mary Kaldor, Gerald Holden, Richard Falk, eds., *The New Détent* (London: Verso, 1989). Mary Kaldor and Richard Falk, eds., *Dealignment* (Oxford: Basil Blackwell, 1987).
- 70) カルドアは、相互に敵対するブロックがつくり出す脅威認識が、ブロック内の対立を抑制し、陣営の結束を強化するという働きに注目し、米ソ対立の本質を「想像上の戦争」にあると論じた。Mary Kaldor, *The Imaginary War* (Oxford: Basil Blackwell, 1990) pp. 109, 113-115, 175-176, 182, 187。「ソシアル・デタント」については、カルドー「冷戦を終わらせたのは誰か」『世界』(1990年10月)、59-92頁。
- 71) 「ソシアル・デタント」に関連する論考については、以下を参照されたい。前掲、拙編著『冷戦と同盟』の序章および第一部。Mathew Evangelista, *Unarmed Forces: The Transnational Movement to End the Cold War* (Ithaca: Cornell University Press, 1999). Robert D. English, *Russia and the Idea of the West: Gorbachev, Intellectuals and the End of the Cold War* (New York: Columbia University Press, 2000)。前掲、拙論「覇権システムとしての冷戦とグローバル・ガバナンス」で「社会的デタントと冷戦ガバナンスの終焉」を論じた(119-123頁)。
- 72) 以下の拙論では、時期区分を念頭におきながら、米ソ覇権システムに内包する矛盾が大きくなる過程で、冷戦がどのように変容し終焉に至ったかを考察した。「覇権システムとしての冷戦とグローバル・ガバナンスの変容」前掲、『グローバル・ガバナンス学』I、104-126頁。
- 73) グローバル化と人の移動という視点から、米、キューバ、マイアミ三者の関係を考察した以下の研究もまた、「新しい冷戦史」として注目される。上英明『外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係』名古屋大学出版会、2019年。
- 74) この点に関しては以下が参考になる。秋田茂『帝国から開発援助へ』名古屋大学出版会、2017年。渡辺昭一編著『冷戦変容期の国際開発援助とアジア』ミネルヴァ書房、2017年。
- 75) この点に関しては、以下の研究が示唆に富む。Charles S. Maier, "Thirty Years After: The End of European Communism in Historical Perspective," Juliane Furst, Silvio Pons and Mark Selden, eds., *Endgames? Late Communism in Global Perspective, 1968 to the Present* (Cambridge: Cambridge University Press, 2017), pp. 600-621. Stephen Korkin, "The Kiss of Debt: The East Bloc Goes Borrowing," in Niall Ferguson, Charles S. Maier, Erez Manela and Daniel S. Sargent, eds., *The Shock of the Global: The 1970s in Perspective* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2019), pp. 80-91.